

事務事業名	リニア調査事業			会計	一般会計		事業種別	政策	開始	25	終了	
H27担当課等名	国県リニア事業課		H27係等名	リニア事業係		H26係等名	リニア事業係					
基本計画上の位置づけ	政策	8	山・里・街の魅力を高め、交流と連携によるグローバルなまちづくり									
	施策	81	交流による高付加価値化・国際化の推進									
目的	対象(誰・何を)	リニア関連道路整備					対象指標	指標名及び単位			26年度数値	
	意図(どういう状態にするか)	リニア駅へのアクセスの向上を図る						郡市民の数(人)県毎月人口異動調査結果10月1日の人口	164178			
	向上させたい上位施策の成果指標	都市間交流に参加する市民の割合						リニア中央新幹線計画路線延長(km) (計画延長東京～大阪:約500km)	500			
目標	種別	指標名及び単位			26年度計画	26年度実績	27年度計画	28年度見込み	備考(指標変更など)			
	成果指標	リニア関連道路整備(箇所)			0	0	0	0				
	定性目標											
事業概要	1 リニア中央新幹線の効果を広範囲に波及させるために必要となるアクセス道路の整備を計画的に実現できるよう関係機関と調整する。											
26年度事業内容	事業内容					名称			活動指標			
	リニア中央新幹線の効果を広範囲に波及させるため、リニア駅と高速道路との接続について関係機関と調整・協議を行う。								1式			
事業コスト		25年度決算額	26年度予算額	26年度決算額	27年度予算額	特定財源内訳、補足						
事業費計(千円)①		15,862	27,645	27,404	26,862	(そ)繰越金 25→26繰越明許費 7,506千円						
国庫支出金		2,500										
県支出金												
起債												
その他				7,506								
一般財源		13,362	27,645	19,898	26,862							
人件費計(千円)②		7,152		7,152								
正規職員所要時間		2,000		2,000								
臨時職員所要時間												
総事業費①+②		23,014	27,645	34,556	26,862							
事業内容・目標達成状況の振り返り	長野県より昨年10月にリニア関連道路整備として平成39年リニア開業時までには効果発現を目指す箇所及び想定される事業主体が公表された。 スマートICの計画を想定するエリアについて地元提示を行った。											
改革改善の考え方	①問題点	関係機関との調整及び事業化										
	②改革提案	関係機関との積極的な協議・調整及び、丁寧な地元説明による効率的な事業執行。										